

あいちデジタルヘルスプロジェクト 基本計画中間案[概要版]

2023年9月



contents

目次

01

本プロジェクトの基本的な考え

02

本プロジェクトで目指すべき姿

03

あいちデジタルヘルスコンソーシアムの設立

04

本プロジェクトにおける取組

05

全体計画(ロードマップ)



01

本プロジェクトの基本的な考え

1. 本プロジェクトの基本的な考え

あいちデジタルヘルスプロジェクトの立ち上げ

- ▶ 2040年に向けて医療や介護が必要な人々が急増する一方、その担い手は大幅に不足する見込み。
- ▶ 国や諸外国の動き、健康長寿社会の実現に向けた愛知県のこれまでの取組を踏まえた新展開として、超高齢社会の危機の克服に向け、今回、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を立ち上げる。

愛知県が抱える課題

→ 超高齢社会の進展(2040年の愛知県の見込み)

- ▶ 愛知県民の約3人に1人が65歳以上の高齢者(約223.8万人)となり、65歳以上高齢者に占める要介護(要支援)認定者数は約43万人(約20%)となる。
- ▶ 65歳以上高齢者の約4人に1人が認知症者(約54.6万人)となる一方、約3万5千人の介護職員が不足する。

国や諸外国における次世代のヘルスケアの進展

- ▶ 「医療DX」の推進やPHR(個人健康情報)関連産業の促進
- ▶ 公的保険外の産業市場拡大の推進
- ▶ 北欧諸国におけるデジタルヘルスの先進的な取組(PHRと診療データの連携・共有や民間におけるデータの利活用)

愛知県の医療・福祉計画における総合的な施策展開

- ▶ 「あいち福祉保健医療ビジョン2026」等に基づく総合的な施策展開
- ▶ 従来の医療・介護の充実に加え、「健康寿命の延伸」や「生活の質の維持・向上」に向けた取組を推進

愛知県の強みを生かした施策展開

- ▶ 国立長寿医療研究センターとの連携(「あいちオレンジタウン構想」の推進、新棟整備に係る財政支援)
- ▶ モノづくり産業やスタートアップとの連携による健康長寿産業の振興

超高齢社会の危機の克服に向けた新展開

「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の立ち上げ

〈参考〉本プロジェクトに関する連携協定の締結

愛知県、国立長寿医療研究センター及び民間事業者4社※で本プロジェクトの立ち上げに関する基本合意に至り、連携協定を締結。(2022年12月21日)

※中部電力株式会社、名古屋鉄道株式会社、ソフトバンク株式会社、東京海上日動火災保険株式会社





02

本プロジェクトで目指すべき姿

本プロジェクトで目指すべき姿(地域の将来像)

- ▶ デジタル技術を活用し、産学官の連携により、「健康寿命の延伸」と「生活の質(Quality of Life)の維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出・提供を目指す。
- ▶ この取組を通じて、「誰もが安心して、元気に暮らせるあいち」、研究機関や企業が集積する「健康長寿産業都市あいち」の実現を目指す。

県民の健康寿命の延伸

目指す将来像

- ▶ 健康診査の受診を始め、健康意識を持つことが当たり前の地域
- ▶ 容易に自身の健康状態を把握でき、運動・認知機能の低下予防行動が当たり前の地域
- ▶ 普段の生活の中で使うサービスを通じ、自然に健康になる地域

生活の質(QOL)の維持・向上

目指す将来像

- ▶ 誰もが社会参加やスポーツ・娯楽などを楽しむことができる地域
- ▶ 支援が必要になっても、住み慣れた地域で住み続けることができる地域
- ▶ いつでもどこでも必要なヘルスケアサービスを受けられる地域

エイジングインプレースの実現

フレイルへの進行予防

- ▶ 運動・認知機能の低下予防に資するプログラム・アクティビティを継続するための動機付けを通じ早期予防を実現

生きがいづくり

- ▶ 「わくわく」する楽しめる場や時間を提供し、外出の促進や社会参加の機会を創出

地域居住・生活支援

- ▶ 誰もが安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らせる環境を整備し「誰一人取り残さない」地域を実現

取組の3つの柱

高齢者が健康な時からフレイルを予防し、住み慣れた地域で暮らせるよう支援するとともに、生涯を通じて生きがいを持って生活することができる地域づくりによりエイジングインプレースを実現する。

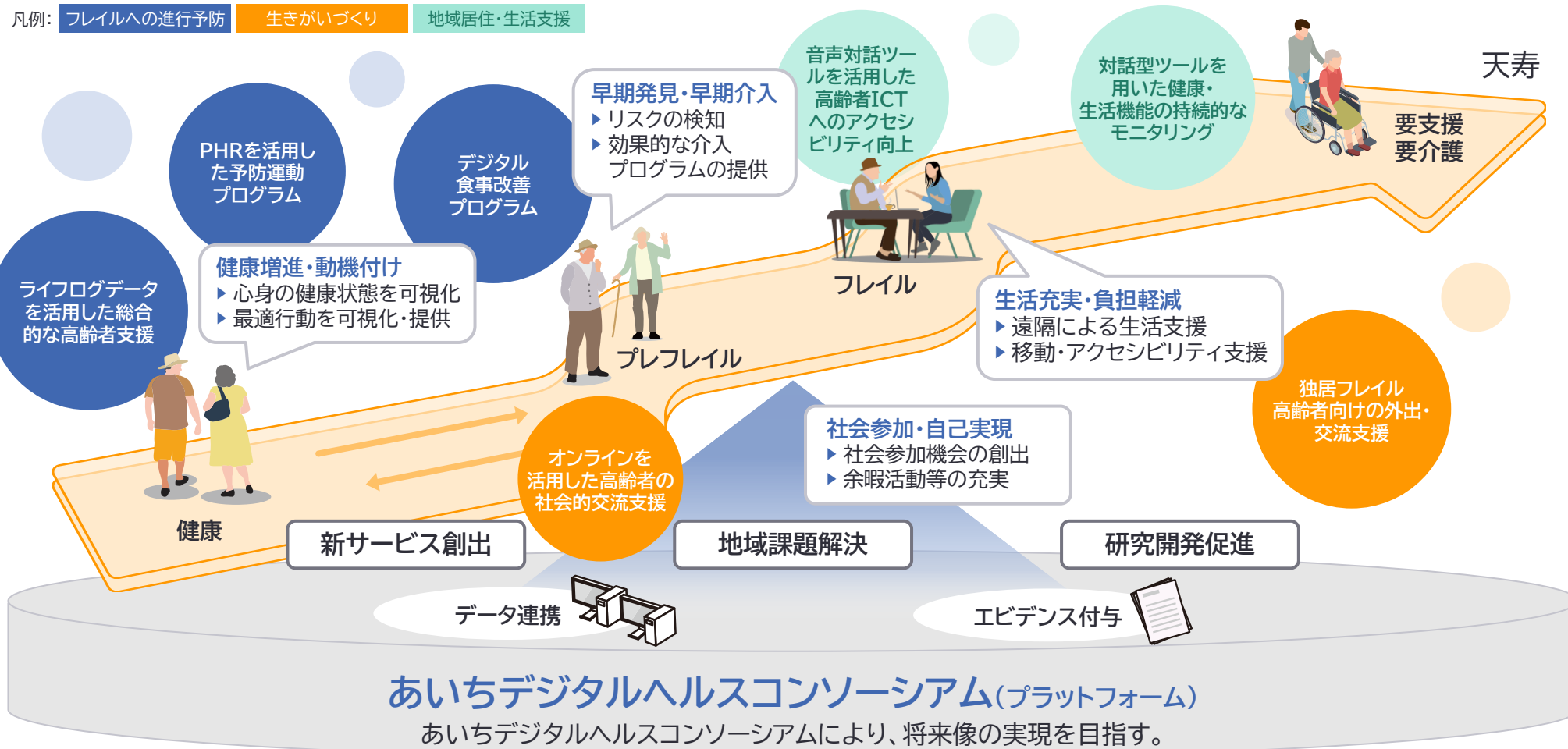
2. 本プロジェクトで目指すべき姿 2-2. 暮らしの将来像

本プロジェクトで目指すべき姿(暮らしの将来像)

▶ オンラインとオフラインとの融合を通じた新たなサービス・ソリューションにより生涯を通じて健康で豊かな暮らしを実現する。

- ・ 高齢者が元気なうちから自身の健康状態を把握し、自然に運動・認知機能等の低下予防行動をとっている。
- ・ 誰もが社会参加でき、いつでもどこでもヘルスケアサービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らしている。

凡例: フレイルへの進行予防 生きがいづくり 地域居住・生活支援





03

あいちデジタルヘルスコンソーシアムの設立

あいちデジタルヘルスコンソーシアム設立の趣旨と発起人

- ▶ 「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進母体として、33の団体が発起人となり、2023年9月6日、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。

あいちデジタルヘルスコンソーシアム 発起人

民間企業 (17)	味の素(株)、(株)ATグループ、(株)エクシング、(株)emotive、 ジョージ・アンド・ショーン(株)、(株)スギ薬局、(株)スズケン、ソフトバンク(株)、中部電力(株)、 東京海上日動火災保険(株)、凸版印刷(株)、豊田通商(株)、名古屋鉄道(株)、 (株)ナビタイムジャパン、Hubbit(株)、(株)三菱UFJ銀行、(株)八神製作所	(五十音順)
自治体 (11)	愛知県、春日井市、刈谷市、豊田市、東海市、大府市、 知多市、尾張旭市、高浜市、長久手市、東浦町	(市町村コード順)
大学等 研究機関 (5)	(国研)国立長寿医療研究センター、(大)東海国立大学機構 名古屋大学、(独)都市再生機構、 (医)豊田会(刈谷豊田総合病院)、(学)藤田学園 藤田医科大学	(五十音順)

※ オブザーバー:厚生労働省 老健局

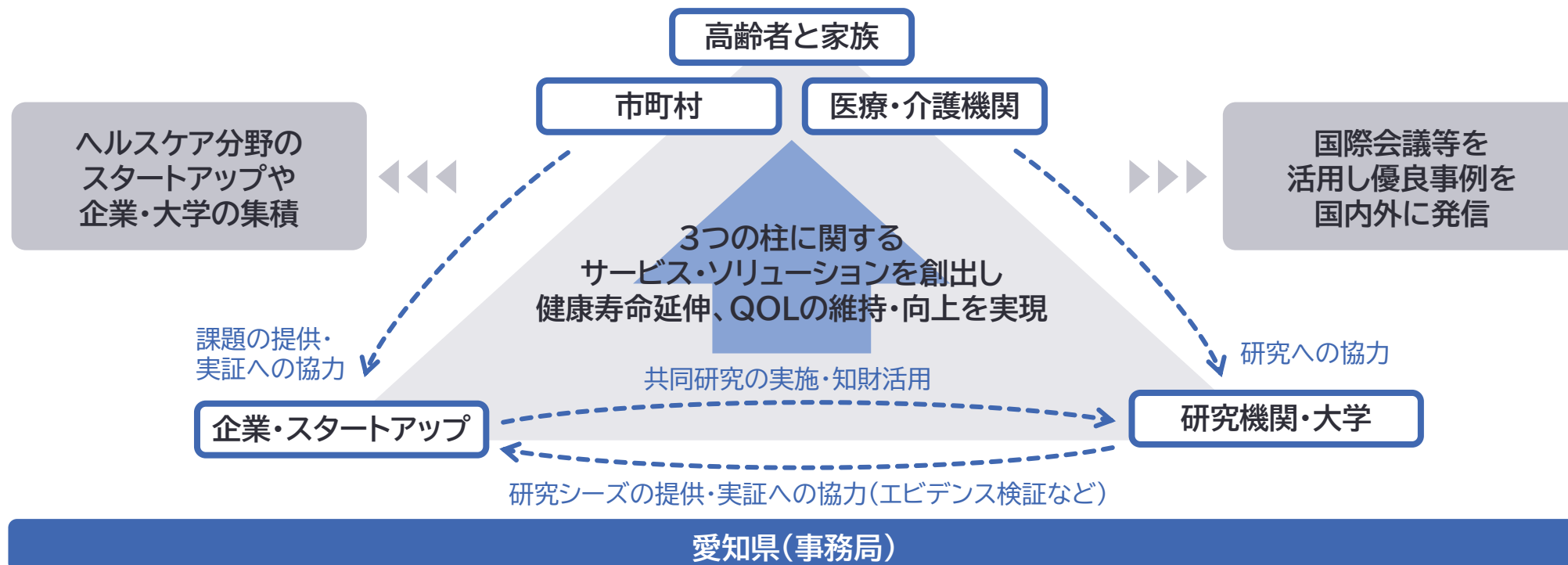
2023年9月6日時点

あいちデジタルヘルスコンソーシアムの役割

- ▶ 本コンソーシアムが中心となり、産学官の連携のもと、デジタル技術を活用し、「健康寿命の延伸」「生活の維持・向上」に貢献するオンラインとオフラインを組み合わせた様々なサービス・ソリューションの創出を図る。
- ▶ 本コンソーシアムでの成果を愛知発の健康長寿イノベーションとして、広く全国や世界に発信していく。
- ▶ 愛知県は、コンソーシアムの事務局として、共創が生まれる仕組みづくりに取り組むとともに、新たなサービス・ソリューションの社会実装を促進していく。

コンソーシアムの構成

- ▶ 会長:愛知県知事
- ▶ 顧問:国立長寿医療研究センター理事長
- ▶ 一般会員:本コンソーシアムの活動の推進に参画する企業及び団体等
- ▶ コミュニティ会員:本コンソーシアムの目的に賛同する企業及び団体等
- ▶ 特別会員:本コンソーシアムが目的を達成するために協力を求める地方公共団体、研究機関・大学等
- ▶ オブザーバー:厚生労働省老健局
※オブザーバーには適宜、有識者等が参加





04

本プロジェクトにおける取組

4. 本プロジェクトにおける取組 4-1. 取組概要

取組概要

- ▶ 産学官の共創を促進し、愛知県での社会実装を推進するため、「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」、「2. デジタルヘルス共創促進事業」、「3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」の3つの取組を実施する。

1. デジタルヘルス社会実装先行事業(新サービス等の実証・実装支援)

早期に社会実装を目指す7つのテーマについて、長寿研等の学術的な知見を活かし、産学官連携による新サービス等の創出プロジェクトの実証実験・社会実装を支援

<取組の3つの柱>

<社会実装を図る取組テーマ>

柱①:フレイルへの進行予防	1. ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援 2. PHRを活用した予防運動プログラム 3. デジタル食事改善プログラム
柱②:生きがいづくり	4. オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援 5. 独居フレイル高齢者向けの外出・交流支援
柱③:地域居住・生活支援	6. 音声対話ツールを活用した高齢者のICTへのアクセシビリティ向上 7. 対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング

2. デジタルヘルス共創促進事業(新サービス等の創出支援)

長寿研等の学術的な知見を活かし、「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」の7テーマに続く様々なサービス・ソリューションを創出する仕組みを構築

①新テーマの創出支援

(高齢者課題を保有する市町村・介護施設等と解決策を持つ企業・スタートアップとのマッチング支援等)

②コンソーシアムの運営を通じた支援

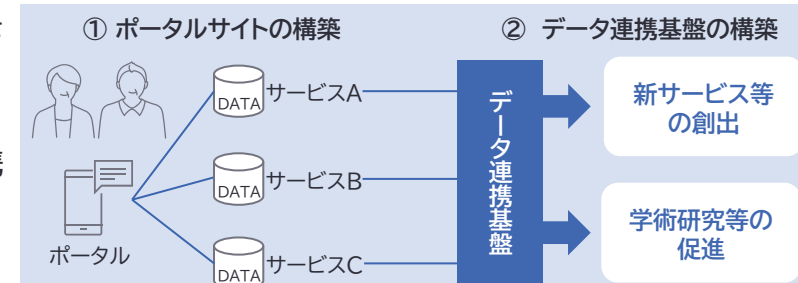
(統括コーディネーターの配置、各種補助金等の獲得支援、研究機関・大学や医療・介護現場との連携、有識者による講演会や研究会等の開催 等)



3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業(ポータルサイト・データ連携基盤の整備)

オンラインによる効果的なサービス・ソリューションの提供や、県民のライフログデータを活用した新たな価値創出を目指すため、以下の取組を検討

- ▶ 本プロジェクトのサービス・ソリューションを県民に提供するポータルサイトの構築
- ▶ ポータルサイトから得られた各種データを活用し、サービス間の連携や各データ間の連携による新たな価値の創出を図る「データ連携基盤」の構築



「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」

- ▶ 「柱①:フレイルへの進行予防」、「柱②:生きがいづくり」及び「柱③:地域居住・生活支援」の3つの取組の柱に沿って早期に社会実装を目指す7つのテーマを設定し、産学官連携による新サービス・ソリューションの創出プロジェクトの実証実験・社会実装を支援する。

柱①:フレイルへの進行予防

フレイルの予防に向け、自身の健康状態の把握や適切な介入を促進する。

1. ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援

- ▶ リストバンド等のウェアラブルデバイスからライフログデータを安全に保管。
- ▶ データ異常時のアラート通知や、AIによるフレイルリスクの特定や最適な改善方法の提案等、健康状態を可視化。
- ▶ 自身のライフログデータを企業や研究機関等に提供し、報酬を得る仕組みの構築 等。

2. PHRを活用した予防運動プログラム

- ▶ 対面による個別指導が必要な循環器系疾患の高リスク者に対し、通所負担を軽減するため、リアルな場とオンラインを組み合わせ合わせた運動プログラムを開発・提供 等。

3. デジタル食事改善プログラム

- ▶ 摂取した食材をオンライン上でチェックし、認知機能の維持、フレイル予防の視点からの食のバランスを評価。
- ▶ 当該結果に基づいた食事に追加するおすすめ食材やレシピの提案を行うとともに、手軽な食品の配達やサプリメント提供を検討 等。

柱②:生きがいづくり

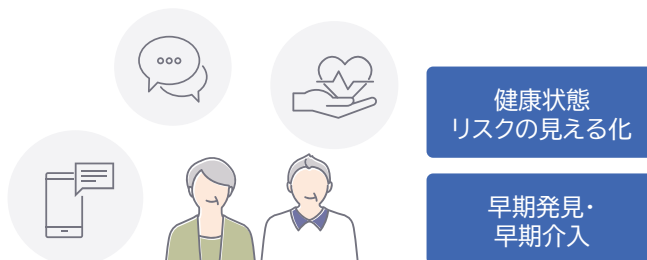
孤立対策や社会参加を促進し、個人の尊厳を踏まえた自己実現を促進する。

4. オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援

- ▶ オンライン上で高齢者が簡単に参加できる体験型コンテンツを提供。
- ▶ 参加者の表情などから得られたデータにより、提供するコンテンツの最適化を図るとともに、オフラインでの交流へ展開 等。

5. 独居フレイル高齢者向けの外出・交流支援

- ▶ 各家庭での生活状況のデータからフレイルリスクの高い一人暮らし高齢者を抽出。
- ▶ 抽出した高齢者向けに外出促進支援や、コミュニティ参加支援 等。



柱③:地域居住・生活支援

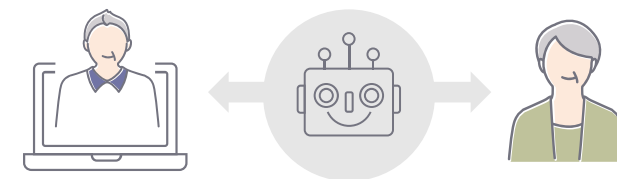
高齢者本人だけでなく支える側の負担軽減、見守り等のデジタル化を促進する。

6. 音声対話ツールを活用した高齢者のICTアクセシビリティの向上

- ▶ 高齢者はデジタル機器の操作に不慣れなため、自然な会話形式でデジタル機器の操作ができるシステムを開発。
- ▶ 当該システムを活用した高齢者が利用しやすいICTコンテンツの提供 等。

7. 対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング

- ▶ 家庭に設置した音声対話型AIを用いた日記機能により、高齢者の健康・生活機能を持続的にモニタリング。
- ▶ 異常値などからフレイル等のリスクを早期検出し、地域活動や様々なソリューションに展開 等。

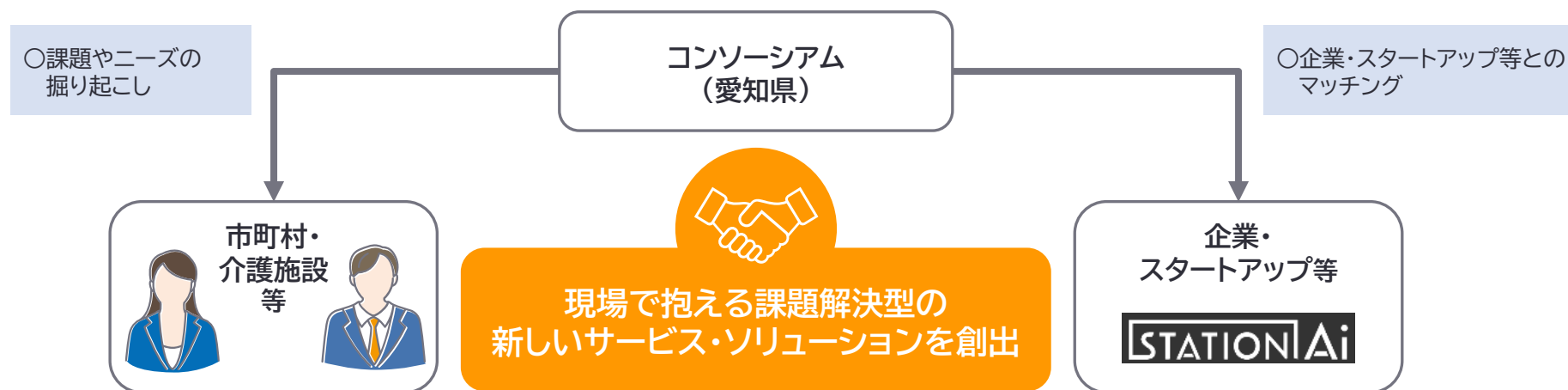


「2. デジタルヘルス共創促進事業」

- ▶ 高齢者を前線で支える市町村や介護施設等と、新しいアイデアや革新的技術を有する企業・スタートアップ等とのマッチング支援など、「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」の7テーマに続く様々なサービス・ソリューションを創出する仕組みを構築する。

(1) 新テーマの創出支援

- ▶ 市町村や介護施設等から高齢者に係る地域課題やニーズを掘り起こし、その解決策を持つ企業やスタートアップとのマッチングを図り、解決に向けた取組を支援



(2) コンソーシアムの運営を通じた支援

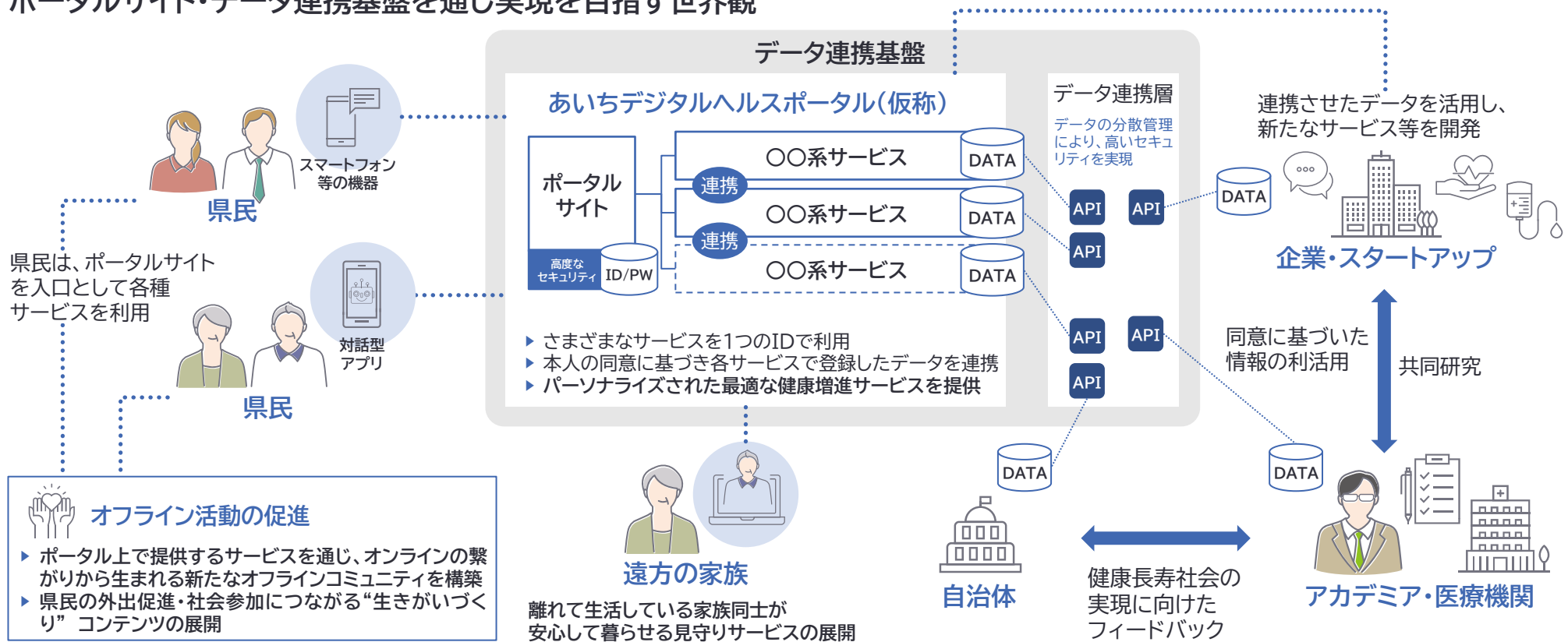
- ▶ 統括コーディネータの配置による伴走支援
- ▶ 各種の補助金等の獲得支援
- ▶ 研究機関等アカデミアとの連携促進
- ▶ 医療・介護現場との連携促進
- ▶ 有識者による各種の講演会やセミナー・研究会の開催 等

4. 本プロジェクトにおける取組 4-4. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業

「3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」

- ▶ オンラインによる効果的なサービス・ソリューションの提供や、県民のライフログデータを活用した新たな価値創出を目指すため、以下の取組を検討していく。
 - 本プロジェクトのサービス・ソリューションを県民に提供する**住民向けポータルサイトの構築**。構築にあたっては、デジタルデバイスを普段利用しない高齢者を始め、誰もが使いやすく、安心して利用できるUI/UXを検証。
 - ポータルサイトから得られた各種データを活用し、**サービス間の連携や各データ間の連携により、新たなサービス開発や学術研究等に活かす「データ連携基盤」の構築**。「データ連携基盤」においては、本人の同意に基づき各サービス等から得られた県民のライフログデータ等を連携。

ポータルサイト・データ連携基盤を通じ実現を目指す世界観





05

全体計画(ロードマップ)

ロードマップ案

- ▶ 事業開始(2024年度)から5年を目途に、サービス・ソリューションの社会実装を目指す。
- ▶ コンソーシアムは、当面は事務局(愛知県)主導で運営し、将来的には法人化等による自走を検討していく。

